



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社
 コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	535,612	11.8	124,248	12.1	99,222	14.2	99,494	14.7	96,910	19.8
2017年3月期	478,927	△5.3	110,795	△7.0	86,852	△6.9	86,740	△6.9	80,879	28.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	258.46	257.88	19.2	19.0	23.2
2017年3月期	221.93	221.49	17.3	17.1	23.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 △44百万円 2017年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	650,645	530,677	526,193	80.9	1,386.49
2017年3月期	659,583	515,405	510,887	77.5	1,316.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	135,499	△68,533	△117,333	245,835
2017年3月期	107,662	△27,507	△64,289	296,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	29,098	33.8	5.9
2018年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	28,638	29.0	5.5
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 （社名） Performance Optics, LLC、Daejeon Daemyung Optical (Hangzhou) Co., Ltd.、PT. Vision-Ease Asia 除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	381,436,420株	2017年3月期	389,779,920株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,922,074株	2017年3月期	1,686,149株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	384,945,997株	2017年3月期	390,837,455株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、2018年5月10日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2018年5月10日(木)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上収益（継続事業）	535,612 百万円	11.8 %
税引前当期利益（継続事業）	124,248 百万円	12.1 %
当期利益（全事業）	99,222 百万円	14.2 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	99,494 百万円	14.7 %
基本的1株当たり当期利益	258.46 円	36.53 円

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大し、中国では景気が安定的に推移するなど、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

そのような環境のもと、当社グループ(以下、「当社」)のライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても、眼内レンズ等において増収となり、ライフケア全体で、対前年同期で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクス、液晶用フォトマスク及びハードディスク用ガラスサブストレートにおいて増収、映像関連製品も増収となり、情報・通信事業全体で、対前年同期で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は5,356億12百万円と、前連結会計年度に比べて11.8%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増により、税引前当期利益は1,242億48百万円、当期利益は992億22百万円となり、前連結会計年度に比べてそれぞれ12.1%、14.2%の増益となりました。

売上収益税引前当期利益率は23.2%となり、前年同期並みとなりました。

なお、当連結会計年度、前連結会計年度ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

② 当連結会計年度の部門別の状況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向が継続しておりますが、シェアの拡大により前年並みの売上を維持しました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、既存事業の堅調な伸長に加え、3M社の度付き保護メガネレンズ事業及びPerformance Optics, LLCを買収した効果により大きく伸長し、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を行ったことで、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、アジアを中心に海外市場における販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販および代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は、3,528億72百万円となり、前年同期に比べて12.2%の増収となりました。セグメント利益は、買収により獲得した無形資産の償却や固定資産の減損等により、564億48百万円となりましたが、3.2%の増益を維持しました。

(情報・通信事業)

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の飽和状態が続き、スマートフォン市場は成長が鈍化しています。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクについては、上期において熊本地震による当社生産能力減少の影響が残ったものの、下期は当社生産能力の回復が進んだこと、海外パネルメーカーによる研究開発需要の回復が進んだことで、売上は対前年同期で増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、NAND(Not AND)型フラッシュメモリの供給量不足によるHDD(Hard Disk Drive)総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で増収となりました。

<映像関連製品>

主要な最終製品であるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しい用途向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、1,784億80百万円と、前年同期に比べて11.1%の増収となりました。セグメント利益は、699億82百万円と、前年同期に比べて28.4%の増益となりました。

(その他)

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント（その他）の売上収益は42億60百万円と前連結会計年度に比べて10.2%の増収となりました。セグメント利益は8億64百万円と、前連結会計年度に比べて4.2%の減益となりました。

③ 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

資産合計	650,645 百万円
資本合計	530,677 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	526,193 百万円
親会社所有者帰属持分比率	80.9 %

当連結会計年度末では、総資産は前連結会計年度末に比べて89億39百万円減少し、6,506億45百万円となりました。

非流動資産は、401億92百万円増加し、2,044億55百万円となりました。

これは主として、のれんが173億2百万円、無形資産が104億51百万円、長期金融資産が82億38百万円増加したことによるものであります。なお、長期金融資産の増加は主に流動資産からの振替によるものであります。

流動資産は、491億31百万円減少し、4,461億90百万円となりました。

これは主として、現金及び現金同等物が510億16百万円、その他の短期金融資産が128億33百万円減少したことによるものであります。なお、その他の短期金融資産の減少は主に非流動資産への振替によるものであります。

資本合計は、152億72百万円増加し、5,306億77百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が234億51百万円増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分合計は153億6百万円増加し、5,261億93百万円となりました。

負債は、242億11百万円減少し、1,199億67百万円となりました。

これは主に、短期有利子負債が350億12百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は80.9%となり、前連結会計年度末の77.5%から3.4ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	135,499 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,533 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,333 百万円
現金及び現金同等物期末残高	245,835 百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、為替変動による影響額△6億49百万円を含め、前連結会計年度末に比べ510億16百万円減少し、2,458億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,354億99百万円（前連結会計年度比278億37百万円収入増）となりました。これは、税引前当期利益1,242億48百万円（前連結会計年度比134億53百万円収入増）、減価償却費及び償却費287億11百万円（前連結会計年度比10億65百万円収入減）、棚卸資産の減少額17億63百万円（前連結会計年度比10億34百万円収入増）、売上債権及びその他の債権の増加額65億62百万円（前連結会計年度比10億35百万円収入減）、仕入債務及びその他の債務の増加額40億52百万円（前連結会計年度比49億12百万円支出減）、支払法人所得税264億25百万円（前連結会計年度比1億89百万円支出減）などで資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、685億33百万円（前連結会計年度比410億26百万円支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出179億74百万円（前連結会計年度比35億54百万円支出減）、子会社の取得による支出540億18百万円（前連結会計年度比476億58百万円支出増）などで資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,173億33百万円（前連結会計年度比530億44百万円支出増）となりました。これは、支払配当金290億42百万円（前連結会計年度比4億6百万円支出減）、社債の償還による支出350億21百万円（前連結会計年度比350億円支出増）、自己株式の取得による支出550億34百万円（前連結会計年度比200億27百万円支出増）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、事業ポートフォリオを時代・環境の変化に即した形に変えていくことで、企業価値の最大化を目指しております。剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら定めていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、成長事業と位置付けております「ライフケア」分野における、シェア拡大、未開拓市場への参入、新技術の育成・獲得のための投資に優先的に資源を充当してまいります。既存事業の成長に加え、事業ポートフォリオのさらなる充実とスピーディな業容拡大のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求してまいります。また、安定収益事業と位置付けております「情報・通信」分野においては、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化のため設備投資、及び次世代技術・新製品の開発に向けた開発投資も継続してまいります。

そのような考えのもと、当連結会計年度の期末配当金予想につきましては、前事業年度と同じく45円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円と合わせて、年間配当金予想は1株当たり75円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに事業展開を行っており、また、外国人株主の割合が過半となっております。

このような状況の下、国内外における財務諸表利用者の利便性の向上、ならびにグループ会社の経営管理の更なる向上等、経営上の課題に対処するため、2010年3月31日に終了する連結会計年度より、会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産－純額		103,729	105,493
のれん		14,590	31,892
無形資産		26,412	36,863
持分法で会計処理されている投資		196	1,476
長期金融資産		7,357	15,595
その他の非流動資産		2,578	2,302
繰延税金資産		9,399	10,834
非流動資産合計		164,263	204,455
流動資産:			
棚卸資産		65,501	71,341
売上債権及びその他の債権		98,315	107,632
その他の短期金融資産		17,788	4,955
未収法人所得税		389	1,228
その他の流動資産		16,477	15,198
現金及び現金同等物		296,851	245,835
流動資産合計		495,321	446,190
資産合計		659,583	650,645

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△6,816	△10,886
その他の資本剰余金		△5,345	△6,660
利益剰余金		506,367	529,818
累積その他の包括利益		△5,482	△8,242
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	526,193
非支配持分		4,518	4,484
資本合計		515,405	530,677
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		504	451
その他の長期金融負債		4,843	6,983
退職給付に係る負債		2,001	2,127
引当金		2,419	2,398
その他の非流動負債		813	956
繰延税金負債		2,857	2,774
非流動負債合計		13,438	15,690
流動負債:			
短期有利子負債		36,913	1,901
仕入債務及びその他の債務		41,371	46,555
その他の短期金融負債		652	643
未払法人所得税		11,649	12,355
引当金		1,333	1,280
その他の流動負債		38,822	41,542
流動負債合計		130,740	104,277
負債合計		144,178	119,967
資本及び負債合計		659,583	650,645

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		478,927	535,612
金融収益		8,022	1,562
持分法による投資利益		16	—
その他の収益		2,764	3,999
収益合計		489,729	541,173
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		3,132	534
原材料及び消耗品消費高		74,304	83,924
人件費		114,504	127,820
減価償却費及び償却費		29,777	28,711
外注加工費		4,783	4,919
広告宣伝費及び販売促進費		12,912	13,085
支払手数料		28,523	32,506
減損損失		334	5,798
金融費用		1,130	771
持分法による投資損失		—	44
為替差損益		2,389	268
その他の費用		107,147	118,543
費用合計		378,935	416,925
税引前当期利益		110,795	124,248
法人所得税		23,943	25,026
継続事業からの当期利益		86,852	99,222
当期利益		86,852	99,222
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△281	88
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△4	10
純損益に振替えられない項目合計		△285	98
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		180	423
在外営業活動体の換算損益		△5,808	△2,712
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		△1	△9
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		△58	△112
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		△5,687	△2,410
その他の包括利益(損失)合計		△5,972	△2,312
当期包括利益(損失)		80,879	96,910

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		86,740	99,494
非支配持分		112	△272
合計		86,852	99,222
当期包括利益（損失）の帰属：			
親会社の所有者		81,069	96,833
非支配持分		△189	77
合計		80,879	96,910

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益			
継続事業		221.93	258.46
非継続事業		—	—
基本的1株当たり利益合計		221.93	258.46
希薄化後1株当たり利益			
継続事業		221.49	257.88
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり利益合計		221.49	257.88

(3)連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2016年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
当期包括利益(損失)						
当期利益						86,740
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						86,740
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△34,987	△20	
自己株式の処分				1,412	△662	
自己株式の消却				61,392		△61,392
配当(1株当たり75.00円)						△29,482
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					408	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						△285
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	27,817	△389	△91,160
所有者との取引額合計		—	—	27,817	△389	△91,160
2017年3月31日残高		6,264	15,899	△6,816	△5,345	506,367
当期包括利益(損失)						
当期利益						99,494
その他の包括利益(損失)						
当期包括利益(損失)合計						99,494
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△55,007	△27	
自己株式の処分				3,819	△1,579	
自己株式の消却				47,118		△47,118
配当(1株当たり75.00円)						△29,024
その他の非支配持分の増減					△26	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					317	
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替						98
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△4,070	△1,315	△76,043
所有者との取引額合計		—	—	△4,070	△1,315	△76,043
2018年3月31日残高		6,264	15,899	△10,886	△6,660	529,818

(単位：百万円)

	注記	売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債 (資産) の純額の 再測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
当期包括利益(損失)									
当期利益							86,740	112	86,852
その他の包括利益(損失)		126	△5,511	△285	△1	△5,671	△5,671	△301	△5,972
当期包括利益(損失)合計		126	△5,511	△285	△1	△5,671	81,069	△189	80,879
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△35,007		△35,007
自己株式の処分							749		749
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,482	—	△29,482
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							408		408
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				285		285	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	285	—	285	△63,446	△202	△63,648
所有者との取引額合計		—	—	285	—	285	△63,446	△202	△63,648
2017年3月31日残高		106	△3,629	—	△1,960	△5,482	510,887	4,518	515,405
当期包括利益(損失)									
当期利益							99,494	△272	99,222
その他の包括利益(損失)		272	△3,023	98	△9	△2,661	△2,661	349	△2,312
当期包括利益(損失)合計		272	△3,023	98	△9	△2,661	96,833	77	96,910
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△55,034		△55,034
自己株式の処分							2,240		2,240
自己株式の消却							—		—
配当(1株当たり75.00円)							△29,024	△34	△29,058
その他の非支配持分の増減							△26	△77	△103
株式報酬取引 (ストック・オプション)							317		317
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				△98		△98	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△98	—	△98	△81,526	△111	△81,638
所有者との取引額合計		—	—	△98	—	△98	△81,526	△111	△81,638
2018年3月31日残高		378	△6,652	—	△1,969	△8,242	526,193	4,484	530,677

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		110,795	124,248
減価償却費及び償却費		29,777	28,711
減損損失		334	5,798
金融収益		△8,022	△1,562
金融費用		1,130	771
持分法による投資損益 (△は利益)		△16	44
有形固定資産売却損益 (△は利益)		△720	△438
有形固定資産除却損		226	432
為替差損益 (△は利益)		1,269	△1,447
その他		3,589	4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		138,360	161,189
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額 (△は増加額)		729	1,763
売上債権及びその他の債権の減少額 (△は増加額)		△5,528	△6,562
仕入債務及びその他の債務の増加額 (△は減少額)		△859	4,052
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (△は減少額)		16	△234
小計		132,718	160,209
利息の受取額		1,813	1,499
配当金の受取額		50	8
利息の支払額		△858	△456
支払法人所得税		△26,614	△26,425
還付法人所得税		553	664
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,662	135,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,149	11,025
定期預金の預入による支出		△8,898	△6,186
有形固定資産の売却による収入		1,060	559
有形固定資産の取得による支出		△21,528	△17,974
投資の売却による収入		5,818	959
投資の取得による支出		—	△1,333
子会社の売却による収入		—	5
子会社の取得による支出		△6,360	△54,018
合併交付金の支出		△19	△2
事業譲受による支出		△6,193	△251
その他の収入		597	759
その他の支出		△2,134	△2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,507	△68,533

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		△29,447	△29,042
非支配持分への支払配当金		—	△34
短期借入金の増加(△は減少)		△4	—
長期借入金の返済による支出		△258	△339
社債の償還による支出		△21	△35,021
自己株式の売却による収入		0	—
自己株式の取得による支出		△35,007	△55,034
ストック・オプションの行使による収入		749	2,240
非支配持分からの払込みによる収入		—	45
非支配持分の取得による支出		△301	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,289	△117,333
現金及び現金同等物の増加(△は減少)		15,866	△50,367
現金及び現金同等物の期首残高		286,292	296,851
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△5,307	△649
現金及び現金同等物の期末残高		296,851	245,835

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

本連結決算短信は、国際会計基準に準拠して作成しておりますが、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

1. 財務諸表の基礎

① 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当します。

② 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

2. 重要な会計方針の要約

当連結会計年度に変更した会計方針を除き、当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号(改訂)	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当連結会計年度において重要な影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1)報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負、音声合成ソフトウェア

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	314,442	160,617	3,866	478,925	3	478,927
セグメント間の売上収益	0	609	1,860	2,469	△2,469	—
計	314,442	161,226	5,726	481,394	△2,466	478,927
利息収益	372	294	2	668	1,090	1,758
利息費用	△589	△221	△0	△811	△312	△1,123
減価償却費及び償却費	△16,362	△12,792	△74	△29,228	△549	△29,777
持分法による投資損益	13	2	—	16	—	16
減損損失	△90	△244	—	△334	—	△334
その他の損益	△243,067	△93,758	△4,752	△341,577	2,905	△338,672
セグメント利益 (税引前当期利益)	54,718	54,507	902	110,128	667	110,795
その他の情報:						
資本的支出	12,512	10,202	99	22,814	49	22,863

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額3百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額667百万円には、セグメント間取引消去5百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）662百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	352,872	178,480	4,260	535,612	—	535,612
セグメント間の売上収益	3	256	1,679	1,938	△1,938	—
計	352,876	178,736	5,939	537,550	△1,938	535,612
利息収益	273	360	2	635	918	1,554
利息費用	△849	△270	△0	△1,120	421	△699
減価償却費及び償却費	△18,041	△10,080	△303	△28,424	△287	△28,711
持分法による投資損益	22	△2	—	20	△64	△44
減損損失	△5,638	△160	—	△5,798	—	△5,798
その他の損益	△272,194	△98,601	△4,774	△375,570	△2,096	△377,665
セグメント利益 (税引前当期利益)	56,448	69,982	864	127,294	△3,046	124,248
その他の情報:						
資本的支出	10,727	8,413	112	19,253	36	19,289

- (注) セグメント利益の調整額△3,046百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益（関係会社からの受取配当金消去後）△3,049百万円が含まれております。

(3) 主要な製品及び役務からの売上収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	234,622	265,645
メディカル関連製品	79,819	87,228
ライフケア計	314,442	352,872
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	124,247	134,878
映像関連製品	36,370	43,602
情報・通信計	160,617	178,480
その他	3,866	4,260
全社(研究開発部門)	3	—
外部顧客からの売上収益	478,927	535,612

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	151,316	156,164
アメリカ合衆国	63,247	75,365
中華人民共和国	51,214	49,413
その他	213,150	254,670
外部顧客からの売上収益	478,927	535,612

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
アメリカ合衆国	25,215	49,664
日本	31,918	29,916
中華人民共和国	14,768	16,609
タイ	15,863	15,950
ベトナム	9,587	7,999
その他	47,381	54,110
合計	144,732	174,249

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びベトナムは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	221.93	258.46
非継続事業	—	—
基本的1株当たり利益合計	221.93	258.46
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	221.49	257.88
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり利益合計	221.49	257.88

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

① 基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	86,740	99,494
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	86,740	99,494

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	390,837	384,946

② 希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	86,740	99,494
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	86,740	99,494

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	390,837	384,946
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	778	865
希薄化後の期中平均普通株式数	391,615	385,811

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

社外取締役 吉原 寛章 (よしわら ひろあき) (元KPMGインターナショナル副会長兼グローバルマネージングパートナー)

※2018年6月21日開催予定の当社第80期定時株主総会における選任を条件とします。

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補であります。

(2) その他

該当事項はありません。